

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	あべ なお
視 察 地	埼玉県深谷市
視察年月日	R6. 7. 29
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
「儲かる農業都市ふかやの実現に向けた DEEP VALLEY アグリテック集積の取組」	
・花園 IC 拠点整備プロジェクト	
花園 IC 付近には地区最大の農産物直売所があり、訪問客の回遊と消費拡大の為アウトレット（三菱地所）、深谷ベジタブルパーク（キューピー）を 2022 年よりオープンしている。 私も花園の直売所には行ったことがあり、規模も旭川市内のどの直売所よりも大きく朝早くから行列が出来ており午前中で完売してしまうことが多い。花園は県北に位置しているがお客様の多くは私のように県南地区からドライブも兼ねて来ていることが多く、花園の直売所以外に何も観光するところや遊ぶところがなく、そのまま秩父方面に流れていってしまうのが主である。県内でも県南地区住民は所得が高いことで知られており、何とか花園 IC で降りたお客さんを留まらせて消費単価を上げたいということで、この2つを誘致したとのこと。ベジタブルパークは、深谷の野菜を食べて買って知って試すという4つのキーワードを軸に展開されており、野菜をたっぷり使ったバイキングも大変人気である。本市においても、農政部とキューピーは昨年からコラボ事業を行っており、旭川の農業を PR している。本市は冬の農閑期も長いことから、常設は難しいと考えるが、旭川産野菜のベジタブルバイキング等を実施できたらと思う。近年はインバウンドも増えていることからヴィーガン需要もあり、観光客にも旭川産野菜をお腹いっぱい味わえる企画は非常に有益ではないかと考えた。	
・「アグリテックアワード」	
「深谷発！共に創る農と食の未来」をテーマに農業生産部門とフードバリューチェーン部門で募集をかけ、深谷市からの出資賞金金額総額を 1,000 万円としている。賞金は現金ではなく、企業の株を買うこととしているとのこと。2020 年の受賞企業は静岡の企	

業だったが、受賞後は深谷に移転してもらい、地場企業として活躍してもらっているそうで、企業誘致にも繋がる取組であると感じた。毎年、市が想定している以上の応募があるとのことで、企業側からの関心も高いと感じた。特筆すべきは、昨年 JETRO と協力し今年のアワードからアメリカノースダコタ州の非営利団体と連携し、この地域の圃場を無料で利用できるという「グランドファーム賞」を作ったとのこと。深谷の農業は北海道と比較して面積としても規模が小さいが、その北海道と比較してもアメリカの農業は 1,000ha／1 戸と遥かに大きい規模であり、広大な圃場を無料で使えるのは企業としても大きなメリットになると感じた。本市も経済部と JETRO の連携により現在においても販路拡大等の支援を展開しているが、農政部と連携し農業発展に関する取組みを検討するのも良いのではと思った。近年、本市の農業は高齢化や後継者不足で離農する農業者が多く他の営農者に貸したりするなどして大規模化が進んでいることから、広大な土地で試験を行えるような環境は魅力的だと思うし、こういったアワードを開催することで企業誘致にも繋がり雇用や人口、税収の増加にもなると思うので、是非本市でも取り入れてみたい事業だと思った。また、予算としては出資賞金の 1,000 万円以外には 550 万円ほどかかっているそうで、その内訳としてはアワードをマイナビ系列の企業に委託しておりその委託料だということだった。

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	あべ なお
視 察 地	埼玉県
視察年月日	R6. 7. 30
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
「下水汚泥燃焼灰の肥料登録について」 本年4月、荒川クマムシくん1号が菌体リン酸肥料として全国で初めて登録された。 肥料を巡る環境に至っては円安等の社会情勢が大きく影響しており、近年は大幅な価格高騰が問題視されているが、これはそれらの問題や課題を解決に寄与する取り組みだと思う。 埼玉県は今回の肥料化に向けて、既存施設を活用しており新規に建築等していないとのこと。今回伺った荒川左岸南部流域下水道（荒川水循環センター）を使って肥料化に取り組んでいるが、新規改修は一切なく運用上の取り組みだけを変えたとのこと、莫大な初期投資が全くかかっていないことが素晴らしいと感じた。本市にも下水処理施設はあるが、肥料を大量生産するだけの施設の余裕があるのかを今後調べていきたい。 今回の肥料化に際して、上記のような大きな費用はかかっておらず、成分分析代がかかった程度とのこと。この成分分析は外部業者に委託して実施したとのこと、今後は市の関連企業である公社がその成分分析を担えるよう現在準備しているそうで、更に生産コストダウンに効果があると思う。 コスト面では、国の補助→無し、農水省から肥料に関する知識のサポートはもらった、以前は汚泥のセメント化で30,000円/1トンかかっていたが、現在は100円/1トンで販売できている。かなりのコスト削減に繋がったとのこと。現在はまだ試作中ということで非常に安価に設定しているが、今後は価格を見直したいとのこと。 また、メーカーや小売業者、商社、ゼネコン等10社ほどが名乗りをあげているようで、今後需要がかなり高まると予想した。 本市も昨年から試験的に取り組んでおり、施設面や成分の安定化、コンポストの取組状況等、埼玉県の事例を参考にして進めていってもらう為にも継続して議会で取り上げていきたいと感じた。	

(様式 2)

議員行政視察報告書

議 員 名	あべ なお
視 察 地	東京都台東区
視察年月日	R6. 7. 31
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
「ハラル・ヴィーガンなど食の多様性への台東区の取り組み」	
訪日外国人のベジタリアン割合は約 150 万人で全体の 4.8%を占めており、全体の飲食費は 9,783 億円、うち 4.8%がベジタリアンの飲食費と考えるとその市場規模は 470 億円と試算されている。台東区では以前より「ハラル認証取得制度助成」を実施していたが、ハラルのみならずベジタリアン・ヴィーガンにもその対象を拡大し、「食の多様性認証取得制度」として H27 年度から支援を実施しているとのこと。 助成制度を開始した H27 年度から現在までに 34 件の取得実績があり、そのジャンルはカレー等のアジア圏料理の飲食店、寿司、ラーメン、焼肉、すき焼きが多く、直近では天ぷらの申請もきているとのこと。 申請する多くの事業者がビルの 5－6 階にある目立たない立地にある店舗で、認証取得により目立つ路面店との差別化を図りたいといった声も多いとのこと。 本市においても、ベジタリアンやハラル食を主とする東南アジアからの観光客も日に日に増加しており、食の多様性に対応する必要性を大いに感じている。しかしながら、本市はまだ認証取得するに至る段階に来ておらず、また「食の多様性とは何か、その必要性について」を事業者に広く周知する必要があると感じている。その点について区としてどのように事業者に知識を持たせているかの質問については、関係機関とアドバイザー契約をし店舗への派遣相談や区担当へのアドバイス、講習会の開催等を年間 30 件以上行っているとのこと、本市が始めるのはまずここからかもしれないと感じた。 また、現在このアドバイザー契約をしている機関は大手航空会社の機内食を開発しているようで、今後ますます食の多様性へのニーズが高まり、機内や飲食店等でも様々な食の選択肢があるのが当たり前の時代になると思うので、本市としても出遅れることなく道内でも食観光のロールモデルとなれるよう、議会で取り上げていきたいと思う。	